

2006年度事業計画および法人総合予算は、2006年3月25日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次のとおりです。

## 事業計画

本学は創立以来、建学の理念を高く掲げ、良心を手腕に運用する卒業生を社会各界に送り出す努力を続けてまいりました。創立131年目となる2006年度は大学の付属として小学校が開校し、校祖新島が望んだ一貫教育の体制が整う記念すべき年となります。私学を取り巻く環境がいつそう厳しさを増すなか、総合学園としての長所を生かして積極的に教学の充実化を図り、社会の期待に応えるよう努めてまいります。

本年度、法人および法人内各学校が実施する主な事業についてご説明いたします。

### 【小学校の開設】

岩倉校地に同志社小学校を開設します。入学定員は90名で、初年度は1年次90名とともに2年次および3年次への編入生各60名、計210名を募集しました。良心の涵養、自治自立精神の形成、国際人の育成を3つの教育理念とし、知育・徳育・体育のバランスのとれた人格形成を図り、将来、良心を手腕に国際社会で活躍できる人物の育成を目指します。

### 【教学組織・定員変更等】

大学では、工学部知識工学科をインテリジェント情報工学科に改称します。

女子大学では、大学設置基準の改正に応じて、薬学部医療薬学科の修業年限を延長し、6年制とします。

中学校では、教育密度の向上を図るため、クラス定員を40名から36名に削減し、1学年288名とします。

### 【教育研究】

大学では、テーマを学内外から公募する実践型・参加型の「プロジェクト科目」等の新たな科目群を設置するとともに、授業教材の電子化による公開を進めます。また、教育倫理規準の制定をめざします。

工学研究科とビジネス研究科の連携により2つの学位を3年間で修得するMO Tコースを開設します。寄付教育研究プロジェクトとして、寄付講座2件と研究センター等5件を新たに開設します。

国際戦略のさらなる推進をめざして、国際連携推進機構の設置を進めます。国際交流を促進する施策として、外国人学生が日本語・日本文化を学ぶサマーセッションを開催するとともに、国際交流女子寮リチャーズハウスの入居を開始します。

学術資料関係では、旧分類図書の整理を継続し、貴重資料である中野譜庫資料の目録を更新します。また、図書館を地域に公開するため、市民や京田辺市内に在住・在学する高校生が利用できるようにします。

情報環境については全面更新の年に当たっており、今後は4年サイクルで更新を実施します。また、講習会の充実やガイドブックの改訂など利用者サービスの向上に努めます。

女子大学では、教育活動の充実のための企画・評価・支援を担う教育開発推進センターを設置するほか、学芸学部情報メディア学科のカリキュラム変更を行います。また、国際交流の一環としてハワイ大学マノア校と交流協定を締結します。入試制度では、6年制薬学部の推薦入試や、全学の第2年次転入学試験を実施します。

高等学校では、全年次が新カリキュラムの対象となります。また、2年生の土曜日特別補講を実施します。国際中学校・高等学校ではカリキュラムを改訂し、授業評価制度の充実を図ります。女子中学校・高等学校では、ワイルド・ローヴァーコースを高校1年生に拡大します。また、教室のLL機器を更新し、サーバ機器のセキュリティ強化を図ります。中学校では、生徒保護者へのアンケートと自己評価を実施し、シラバスを作成して生徒および保護者に配布します。幼稚園では新たな教員制度により教育体制の充実を図ります。

#### 【学生生徒支援】

大学では、現地研修プログラムとして熊本キャンプを実施します。また、寒梅館ハーディーホール、食堂、体育施設など学生が利用する施設を改修して環境の改善を図ります。

女子大学では在学生の意識調査および生活実態調査を実施します。

国際中学校・高等学校では休学せずに1年間の海外留学ができる制度を整えます。女子中学校・高等学校では、クラブや生徒活動の支援費を強化します。また、各校では奨学金制度の充実にも努めていきます。

#### 【建設事業】

大学では、キヤノン株式会社から土地約1万5千坪および研究所施設1棟を購入し、学研都市キャンパスと命名して、医工連携を含む新たな理工系研究拠点として活用していきます。また、今出川校地では、2007年度竣工をめざしてクラーク記念館の保存修理事業を継続します。京田辺校地では、体育施設整備計画の一環として硬式野球場の夜間照明設備を設置し、OB等から寄付を仰いでサッカー場にクラブハウスを建設します。

女子大学では新島記念講堂や今出川各建物の老朽化部分の改修、憩水館の模擬薬局および模擬病室の設置、京田辺校地の全館空調設備の更新、学寮の改修等を行います。

国際中学校・高等学校では、望雲館のアスベスト対策を行います。女子中学校・高等学校では希望館の外壁等の改修を行います。

#### 【その他の事業】

大学では、中学移転を見据えた大学将来構想の策定を進めるとともに、戦略的重点課題として競争的補助金獲得支援と国際戦略体制強化のための経費を予算化します。昨年度から始めた京田辺祭は、京田辺校地開校20周年の記念事業と位置づけて開催します。省エネルギー化事業については、ESCO事業によるガス発電設備を両校地に設けるとともに、照明等の省エネ型への交換を継続します。また、工学部棟等第2期建物の修繕計画の策定を行います。

女子大学では、今出川校地への移転および京田辺校地の再整備事業について検討を進めます。また、ホームカミングデーを創立130周年記念行事として実施します。

大学は、大学基準協会から相互評価および認証評価の認定を受ける予定です。また、女子大学も本年度中に申請を行います。

岩倉校地での中高統合事業については、法人に設置した委員会を中心に関係各校が一致協力して、具体的な事業計画の検討を進めていきます。

## 【財政】

財政の安定化を図るため、寄付金の募集、補助金の新規開拓、研究費の外部資金導入等、収入構造の多様化に取り組みます。第2号基本金については大学、女子大学、高等学校、香里中学校・高等学校および中学校で、第3号基本金については女子大学で、組入計画に基づき組入を行います。また、2006年度入学生の学費については、大学の学部・研究科（司法研究科、ビジネス研究科を除く）の授業料、女子大学の授業料、中学校の授業料を適正な水準に改定します。このうち、女子大学は授業料について漸増方式を採用します。

以上

2006(平成18)年度 法人総合 資金収支予算書

2006(平成18)年 4月 1日から  
2007(平成19)年 3月31日まで

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
(人件費支出)	( 25,606,510 )	( 25,466,520 )	( 139,990 )	(学生生徒等納付金収入)	( 38,916,740 )	( 38,658,010 )	( 258,730 )
教員人件費支出	17,316,510	16,675,140	641,370	授業料収入	28,484,640	28,128,310	356,330
職員人件費支出	7,004,200	6,970,000	34,200	入学金収入	2,941,530	3,183,880	△ 242,350
役員報酬支出	41,490	24,350	17,140	実験実習料収入	914,620	849,530	65,090
退職金支出	1,244,310	1,797,030	△ 552,720	教育充実費収入	6,575,950	6,496,290	79,660
(教育研究経費支出)	( 11,495,100 )	( 11,803,840 )	( △ 308,740 )	(手数料収入)	( 1,731,290 )	( 1,655,840 )	( 75,450 )
消耗品費支出	1,616,510	1,735,730	△ 119,220	入学検定料収入	1,671,040	1,595,590	75,450
用品費支出	908,060	1,013,380	△ 105,320	試験料収入	2,560	2,560	0
光熱水費支出	995,470	989,790	5,680	証明手数料収入	14,960	14,960	0
旅費交通費支出	622,900	733,630	△ 110,730	諸手数料収入	36,180	36,180	0
奨学費支出	636,950	649,790	△ 12,840	大学入試センター試験実施手数料収入	6,550	6,550	0
通信費支出	192,050	185,030	7,020				
修繕費支出	1,313,320	1,413,090	△ 99,770	(寄付金収入)	( 492,720 )	( 639,670 )	( △ 146,950 )
損害保険料支出	58,560	57,290	1,270	特別寄付金収入	437,920	584,190	△ 146,270
賃借料支出	1,115,170	1,215,650	△ 100,480	一般寄付金収入	54,800	55,480	△ 680
委託費支出	3,066,200	2,679,520	386,680	(補助金収入)	( 5,308,600 )	( 5,291,380 )	( 17,220 )
広告費支出	21,380	25,260	△ 3,880	国庫補助金収入	3,949,760	3,971,550	△ 21,790
会合費支出	130,750	129,310	1,440	地方公共団体補助金収入	1,358,840	1,319,830	39,010
諸用費支出	704,250	860,260	△ 156,010				
補助費支出	113,530	116,110	△ 2,580				
(管理経費支出)	( 1,724,370 )	( 1,774,150 )	( △ 49,780 )	(資産運用収入)	( 449,650 )	( 476,830 )	( △ 27,180 )
消耗品費支出	314,880	324,450	△ 9,570	第2号基本金引当資産運用収入	60	2,210	△ 2,150
用品費支出	6,140	8,170	△ 2,030	第3号基本金引当資産運用収入	185,970	203,220	△ 17,250
光熱水費支出	104,000	108,390	△ 4,390	退職給与引当金引当資産運用収入	82,090	102,290	△ 20,200
旅費交通費支出	87,040	96,630	△ 9,590	教職員年金引当金引当資産運用収入	1,560	2,150	△ 590
福利費支出	112,910	90,180	22,730	受取利息・配当金収入	101,760	90,250	11,510
通信費支出	66,210	56,780	9,430	施設設備利用料収入	78,210	76,710	1,500
修繕費支出	112,080	105,230	6,850	(資産売却収入)	( 67,920 )	( 1,280,450 )	( △ 1,212,530 )
損害保険料支出	2,300	2,910	△ 610	第2号基本金引当資産売却収入	30,000	1,230,000	△ 1,200,000
賃借料支出	38,310	47,570	△ 9,260	教職員年金引当金引当資産売却収入	37,920	50,450	△ 12,530
公租公課支出	24,040	15,730	8,310				
委託費支出	440,700	415,150	25,550	(事業収入)	( 299,050 )	( 588,980 )	( △ 289,930 )
広告費支出	242,590	306,200	△ 63,610	補助活動収入	151,890	130,450	21,440
会合費支出	24,360	26,480	△ 2,120	付属事業収入	27,210	20,580	6,630
諸用費支出	145,960	162,020	△ 16,060	受託事業収入	100,000	407,000	△ 307,000
補助費支出	2,850	8,260	△ 5,410	収益事業収入	0	11,000	△ 11,000
				その他事業収入	19,950	19,950	0
				(雑収入)	( 872,330 )	( 1,148,930 )	( △ 276,600 )
				要項売上収入	12,190	12,190	0
(借入金等利息支出)	( 122,910 )	( 144,350 )	( △ 21,440 )	退職金財団交付金収入	791,600	1,041,330	△ 249,730
借入金利息支出	122,910	144,350	△ 21,440	その他雑収入	68,540	95,410	△ 26,870
繰越	38,948,890	39,188,860	△ 239,970	繰越	48,138,300	49,740,090	△ 1,601,790

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
繰 越	38,948,890	39,188,860	△ 239,970	繰 越	48,138,300	49,740,090	△ 1,601,790
(借入金等返済支出)	( 606,830 )	( 605,930 )	( 900 )	(借入金等収入)	( 0 )	( 100,000 )	( △ 100,000 )
借入金返済支出	514,630	514,630	0	学 校 債 収 入		100,000	△ 100,000
学 校 債 返 済 支 出	92,200	91,300	900				
(施設関係支出)	( 2,307,060 )	( 5,382,010 )	( △ 3,074,950 )	(前受金収入)	( 8,300,960 )	( 8,212,680 )	( 88,280 )
土 地 支 出	582,080	87,830	494,250	授 業 料 前 受 金 収 入	4,245,550	4,206,290	39,260
建 物 支 出	1,027,960	4,395,730	△ 3,367,770	入 学 金 前 受 金 収 入	2,917,240	2,878,860	38,380
構 築 物 支 出	125,870	566,050	△ 440,180	実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	139,890	138,260	1,630
建 設 仮 勘 定 支 出	571,150	332,400	238,750	教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	971,510	962,500	9,010
(設備関係支出)	( 1,730,040 )	( 3,141,650 )	( △ 1,411,610 )	補 助 活 動 収 入 前 受 金 収 入	26,770	26,770	0
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	1,207,940	2,557,740	△ 1,349,800				
そ の 他 の 機 器 備 品 支 出	18,310	12,430	5,880				
図 書 支 出	502,690	571,050	△ 68,360				
車 両 ・ 舟 艇 ・ 航 空 機 支 出	1,100	430	670				
電 話 加 入 権 支 出							
(資産運用支出)	( 3,052,850 )	( 2,717,790 )	( 335,060 )				
第 2 号 基 本 金 引 当 資 産 支 出	2,190,000	2,155,000	35,000				
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 支 出	40,000	201,400	△ 161,400				
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 支 出	822,850	361,390	461,460				
(その他の支出)	( 1,760,110 )	( 1,967,480 )	( △ 207,370 )	(その他の収入)	( 1,387,290 )	( 1,719,630 )	( △ 332,340 )
貸 付 金 支 払 支 出	780,620	883,490	△ 102,870	前 期 末 未 収 入 金 収 入	959,890	1,294,510	△ 334,620
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	913,150	991,010	△ 77,860	貸 付 金 回 収 収 入	427,400	425,120	2,280
給 付 金 支 払 支 出	39,480	52,600	△ 13,120				
前 払 金 支 払 支 出	26,860	38,540	△ 11,680				
支 払 保 証 金 支 払 支 出	0	1,840	△ 1,840				
(予 備 費)	( 297,290 )	( 200,000 )	( 97,290 )				
(資金支出調整勘定)	( △ 951,390 )	( △ 948,110 )	( △ 3,280 )	(資金収入調整勘定)	( △ 9,098,960 )	( △ 9,888,290 )	( 789,330 )
期 末 未 払 金	△ 923,760	△ 913,150	△ 10,610	期 末 未 収 入 金	△ 858,980	△ 959,890	100,910
前 期 末 前 払 金	△ 27,630	△ 34,960	7,330	前 期 末 前 受 金	△ 8,239,980	△ 8,928,400	688,420
(当年度支出合計)	( 47,751,680 )	( 52,255,610 )	( △ 4,503,930 )	(当年度収入合計)	( 48,727,590 )	( 49,884,110 )	( △ 1,156,520 )
(次年度繰越支払資金)	( 23,062,040 )	( 22,086,130 )	( 975,910 )	(前年度繰越支払資金)	( 22,086,130 )	( 24,457,630 )	( △ 2,371,500 )
【支出の部合計】	【 70,813,720 】	【 74,341,740 】	【 △ 3,528,020 】	【収入の部合計】	【 70,813,720 】	【 74,341,740 】	【 △ 3,528,020 】

2006(平成18)年度 法人総合 消費収支予算書

2006(平成18)年 4月1日から  
2007(平成19)年 3月31日まで

(単位:千円)

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算	前年度予算	増減	科目	予算	前年度予算	増減
(人件費)	( 26,335,480 )	( 25,799,810 )	( 535,670 )	(学生生徒等納付金)	( 38,916,740 )	( 38,658,010 )	( 258,730 )
教員人件費	17,316,510	16,675,140	641,370	授業料	28,484,640	28,128,310	356,330
職員人件費	7,004,200	6,970,000	34,200	入学金	2,941,530	3,183,880	△ 242,350
役員報酬	41,490	24,350	17,140	実験実習料	914,620	849,530	65,090
退職金	152,820	263,060	△ 110,240	教育充実費	6,575,950	6,496,290	79,660
退職給与引当金繰入額	1,818,900	1,865,110	△ 46,210				
教職員年金引当金繰入額	1,560	2,150	△ 590	(手数料料)	( 1,731,290 )	( 1,655,840 )	( 75,450 )
(教育研究経費)	( 16,092,620 )	( 16,012,170 )	( 80,450 )	入学検定料	1,671,040	1,595,590	75,450
消耗品費	1,616,510	1,735,730	△ 119,220	試験料	2,560	2,560	0
用品費	908,060	1,013,380	△ 105,320	証明手数料	14,960	14,960	0
光熱水費	995,470	989,790	5,680	諸手数料	36,180	36,180	0
旅費交通費	622,900	733,630	△ 110,730	大学入試センター試験実施手数料	6,550	6,550	0
奨学金費	636,950	649,790	△ 12,840				
通信費	192,050	185,030	7,020	(寄付金)	( 492,720 )	( 639,670 )	( △ 146,950 )
修繕費	1,313,320	1,413,090	△ 99,770	特別寄付金	437,920	584,190	△ 146,270
損害保険料	58,560	57,290	1,270	一般寄付金	54,800	55,480	△ 680
賃借料	1,115,170	1,215,650	△ 100,480				
委託費	3,066,200	2,679,520	386,680	(補助金)	( 5,308,600 )	( 5,291,380 )	( 17,220 )
広告費	21,380	25,260	△ 3,880	国庫補助金	3,949,760	3,971,550	△ 21,790
会合費	130,750	129,310	1,440	地方公共団体補助金	1,358,840	1,319,830	39,010
諸用費	704,250	860,260	△ 156,010				
補助費	113,530	116,110	△ 2,580				
減価償却額	4,597,520	4,208,330	389,190				
(管理経費)	( 1,840,280 )	( 1,891,650 )	( △ 51,370 )	(資産運用収入)	( 449,650 )	( 476,830 )	( △ 27,180 )
消耗品費	314,880	324,450	△ 9,570	第2号基本金引当資産運用収入	60	2,210	△ 2,150
用品費	6,140	8,170	△ 2,030	第3号基本金引当資産運用収入	185,970	203,220	△ 17,250
光熱水費	104,000	108,390	△ 4,390	退職給与引当金引当資産運用収入	82,090	102,290	△ 20,200
旅費交通費	87,040	96,630	△ 9,590	教職員年金引当金引当資産運用収入	1,560	2,150	△ 590
福利費	112,910	90,180	22,730	受取利息・配当金	101,760	90,250	11,510
通信費	66,210	56,780	9,430	施設設備利用料	78,210	76,710	1,500
修繕費	112,080	105,230	6,850				
損害保険料	2,300	2,910	△ 610	(事業収入)	( 299,050 )	( 588,980 )	( △ 289,930 )
賃借料	38,310	47,570	△ 9,260	補助活動収入	151,890	130,450	21,440
公租公課	24,040	15,730	8,310	付属事業収入	27,210	20,580	6,630
委託費	440,700	415,150	25,550	受託事業収入	100,000	407,000	△ 307,000
広告費	242,590	306,200	△ 63,610	収益事業収入	0	11,000	△ 11,000
会合費	24,360	26,480	△ 2,120	その他事業収入	19,950	19,950	0
諸用費	145,960	162,020	△ 16,060				
補助費	2,850	8,260	△ 5,410	(雑収入)	( 872,330 )	( 1,148,930 )	( △ 276,600 )
減価償却額	115,910	117,500	△ 1,590	要項売上収入	12,190	12,190	0
				退職金財団交付金収入	791,600	1,041,330	△ 249,730
(借入金等利息)	( 122,910 )	( 144,350 )	( △ 21,440 )	その他雑収入	68,540	95,410	△ 26,870
借入金利息	122,910	144,350	△ 21,440				
(徴収不能引当金繰入額)	( 52,150 )	( 54,020 )	( △ 1,870 )	【帰属収入合計】	【 48,070,380 】	【 48,459,640 】	【 △ 389,260 】
(予備費)	( 297,290 )	( 200,000 )	( 97,290 )	(基本金組入額合計)	( △ 5,594,760 )	( △ 9,289,600 )	( 3,694,840 )
【消費支出の部合計】	【 44,740,730 】	【 44,102,000 】	【 638,730 】	【消費収入の部合計】	【 42,475,620 】	【 39,170,040 】	【 3,305,580 】
当年度消費収支差額	( △ 2,265,110 )	( △ 4,931,960 )					
前年度繰越消費収支差額	( △ 18,106,860 )	( △ 13,205,260 )					
基本金取崩額	( 800 )	( 30,360 )					
翌年度繰越消費収支差額	( △ 20,371,170 )	( △ 18,106,860 )					

## 予算概要説明

本法人の財政状況は依然として多額の支出超過を抱えており、また各学校の財政状況にも格差があります。2006年度の予算については、各学校において特色ある教育研究充実のための条件整備を図るとともに、学校間の相互協力のもと、同志社教育の更なる発展を目指して構想される諸計画の実現に向けて、財政状況の改善への取り組みをより一層推し進めていくこととして、編成を行いました。

### 1. 法人総合収支予算書（12頁）

学校法人会計基準および経理規程にもとづく予算書は資金収支予算書（4、5頁）、消費収支予算書（6頁）であり、法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定および特別会計の教職員年金会計と住宅資金貸付金会計を含んでいます。

消費収支予算書では基本金組入額を帰属収入から控除して表示していますので、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支予算書に基本金組入計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支予算書」（12頁）です。

具体的には支出の部において、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額については資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに借入金返済支出を表示しています。収入の部では、第2号基本金取崩収入、固定資産取得に係る借入金収入、固定資産除却高を表示しています。

支出準備金は使途が特定されており、この取崩・繰入を含めて収支の均衡の状態を明らかにする必要があるため、それぞれ収入・支出の部で計上しています。したがって、経常勘定、建設勘定とも、収入の部合計から支出の部合計を差し引いた収支差額は、消費収支予算書における準備金取崩・繰入後の消費収支差額と一致します。

以下、収支予算書（大科目で表示、中科目以下については資金収支予算書を参照）にもとづいて概要を説明します。

#### （1）収入の部

##### 学生生徒等納付金

前年度比2億5,873万円の増額で、389億1,674万円を計上します。

各学校のおもな前年度比増減理由は次のとおりです。（小学校は新規計上）

大 学	学費改定および新学部の定員増等により	+8,079 万円
女子大学	予算計上数により	△3,033 万円
高等学校	予算計上数により	+323 万円
国際中高	学費改定により	△70 万円
香里中高	予算計上数により	△1,655 万円
女子中高	学費改定および予算計上数により	+3,421 万円
中学校	予算計上数により	△2,074 万円
小学校	予算計上数により	2 億 1,000 万円
幼稚園	学費改定および入園定員減等により	△118 万円

##### 手数料

前年度比7,545万円の増額で、17億3,129万円を計上します。

入学検定料収入は、大学で予算計上数により前年度比7,000万円の増収、小学校で706万円の新規計上、香里中高、女子中高、幼稚園で予算計上数によりそれぞれ前年度比100万円、40万円、21万円の減収です。

## 寄付金

前年度比 1 億 4,695 万円の減額で、4 億 9,272 万円を計上します。  
減額のおもなものは、大学で前年度に計上した研究助成あて奨学寄付金です。  
各学校のおもな寄付金は次のとおりです。

大 学	教育研究施設等整備資金募金寄付金	1 億円
	(株)ニッシンから寄付研究プロジェクトあて寄付金	2,500 万円
	サッカー部OB会からクラブハウス建築あて寄付金	2,500 万円
	(株)ファイルドから寄付研究プロジェクトあて寄付金	2,300 万円
	同志社校友会から新島会館別館建設資金	2,000 万円
女子大学	教育研究条件整備充実資金募金寄付金	2,200 万円
高等学校	父母の会から教育援護費寄付金	1,799 万円
	教育研究条件整備資金募金寄付金	1,000 万円
国際中高	教育施設等整備資金募金寄付金	2,170 万円
	父母の会から教育援護費寄付金	1,740 万円
	企業から教育後援会寄付金	1,485 万円
香里中高	教育施設等整備資金募金寄付金	2,000 万円
女子中高	教育研究施設・設備整備資金募金寄付金	2,400 万円
	父母の会から寄付金	1,500 万円
中学校	教育研究協力資金募金寄付金	1,330 万円
	教育施設建設資金募金寄付金	1,320 万円
小学校	教育支援資金寄付金	1,000 万円
	施設・設備整備資金寄付金	1,000 万円
幼稚園	教育援助募金寄付金	200 万円

## 補助金

前年度比 1,722 万円の増額で、53 億 860 万円を計上します。  
増額のおもなものは、大学の文化財補助金及び小学校の私学運営費補助金です。  
各学校のおもな補助金は次のとおりです。

大 学	経常費補助金（文部科学省、私学事業団）	32 億円
	大学改革推進等補助金（文部科学省）	1 億 2,195 万円
	文化財補助金（文化庁）	1 億 1,500 万円
女子大学	経常費補助金（文部科学省、私学事業団）	4 億 6,622 万円
高等学校	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	1 億 8,356 万円
	学費軽減補助金（京都府ほか）	2,043 万円
国際中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	2 億 1,886 万円
香里中高	経常費補助金（大阪府）	3 億 5,838 万円
	学費軽減補助金（大阪府ほか）	3,496 万円
女子中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	2 億 6,661 万円
	学費軽減補助金（京都府ほか）	963 万円
中学校	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	2 億 2,000 万円
小学校	運営費補助金（経常費）（京都府）	2,246 万円
幼稚園	運営費補助金（経常費）（京都府）	1,030 万円

## 資産運用収入

前年度比 2,718 万円の減額で、4 億 4,965 万円を計上します。

第 3 号基本金引当資産運用収入、退職給与引当金引当資産運用収入は運用利回りの低下によりそれぞれ 1,725 万円、2,020 万円の減収です。

## 事業収入

前年度比 2 億 8,993 万円の減額で、2 億 9,905 万円を計上します。

減額のおもなものは、大学で民間企業等からの委託研究費等の受託事業収入 2 億 9,600 万円です。

## 雑収入

前年度比 2 億 7,660 万円の減額で、8 億 7,233 万円を計上します。

減額のおもなものは、退職金財団交付金収入で定年退職者数の減少等により前年度比 2 億 4,973 万円減収の 7 億 9,160 万円を計上します。

以上、**帰属収入合計**は前年度比 3 億 8,926 万円の減額で、480 億 7,038 万円です。

## 当期除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額 14 億 697 万円を計上します。

内容は、1996 年度取得機器備品の一括除却分です。

## 第 2 号基本金取崩収入

3,000 万円を計上します。

大学で研究装置取得費に対する研究装置設備等整備資金取崩 3,000 万円です。

## 支出準備金取崩額

29 億 9,657 万円を計上します。

内訳は、**消費支出準備金取崩額** 28 億 7,468 万円、**特定支出準備金取崩額** 1 億 2,189 万円です。

以上、**収入の部合計**は 525 億 392 万円です。

## (2) 支出の部

### 人件費

前年度比 5 億 3,567 万円の増額で、263 億 3,548 万円を計上します。

おもな内容としては、定期昇給による増額のほか、大学および女子大学の新規採用者ならびに大学の教員充実計画による増員等により、教員人件費では 6 億 4,137 万円増額の 173 億 1,651 万円、職員人件費では 3,420 万円増額の 70 億 420 万円を計上します。

退職給与引当金繰入額は、定年退職者減等による引当金取崩額が減となり、4,621 万円減額の 18 億 1,890 万円を計上します。

### 教育研究経費

前年度比 8,045 万円の増額で、160 億 9,262 万円を計上します。

うち、減価償却額は 3 億 8,919 万円増額の 45 億 9,752 万円です。

減額のおもなものは、前年度に計上した大学での臨光館解体工事費等 6,221 万円、女子大学の京田辺キャンパス整備事業工事費等 1 億 9,680 万円です。

## 管理経費

前年度比 5,137 万円の減額で、18 億 4,028 万円を計上します。

うち、減価償却額は 159 万円減額の 1 億 1,591 万円です。

減額のおもなものは、前年度に計上した大学で此春寮改修工事費 4,830 万円、および女子大学での学生募集広報経費 3,687 万円です。

## 借入金等利息

前年度比 2,144 万円の減額で、1 億 2,291 万円を計上します。

## 徴収不能引当金繰入額

学資貸付金および学費未収入金に対する引当 5,215 万円を計上します。

## 予備費

2 億 9,729 万円で、経理規程にもとづき経常勘定帰属収入の 1000 分の 7 以上を計上します。

以上、**消費支出合計**は前年度比 6 億 3,873 万円の増額で、447 億 4,073 万円です。

## 施設関係支出

前年度比 30 億 7,495 万円の減額で、23 億 706 万円を計上します。

各学校のおもな建設事業は次のとおりです（ただし、金額には教育研究経費、管理経費を含む）。

大 学 (今出川) (京田辺)	クラーク記念館保存修理工事（建設仮勘定）	2 億 7,115 万円
	学研都市キャンパス整備事業（土地、建物）	11 億 8,357 万円
	デイヴィス記念館整備事業（建物付帯物）	1 億 5,000 万円
	体育施設整備事業（建物付帯物、構築物）	1 億 2,500 万円
女子大学 (今出川) (京田辺)	今出川キャンパス移転事業（建設仮勘定）	3 億円
	京田辺キャンパス空調更新工事（建物付帯物）	1 億 6,000 万円
	めぐみ寮外壁補修工事（修繕費）	4,750 万円
女子中高	希望館外壁改修工事（修繕費）	4,100 万円

## 設備関係支出

前年度比 14 億 1,161 万円の減額で、17 億 3,004 万円を計上します。

減額のおもなものは、大学で前年度に計上した小学校校舎建築関係備品等購入費 2 億 5,196 万円、臨光館建設関係備品等購入費 1 億 8,318 万円です。女子大学で前年度に計上した聡恵館増築工事関係備品等購入費 2 億 7,294 万円です。

## 借入金等返済支出

前年度比 90 万円の増額で、6 億 683 万円を計上します。

内訳は、私学事業団返済金 5 億 1,463 万円、大学の学校債返済金 9,220 万円です。

## 第2号基本金組入額

前年度比3,500万円の増額で、21億9,000万円を計上します。  
内容は次のとおりです。

大 学	教学施設整備資金	12億円
	情報基盤整備資金	3億円
女子大学	教育研究施設設備充実資金	5億円
高等学校	教学施設設備整備資金	6,000万円
香里中高	教学施設整備資金	3,000万円
中学校	教学施設設備整備資金	1億円

## 第3号基本金組入額

前年度比1億6,140万円の減額で、4,000万円を計上します。  
女子大学の教育研究充実基金への組入れです。

## 第4号基本金組入額

前年度補正予算額にもとづき所要額1億5,700万円を計上します。

## 支出準備金繰入額

1億1,300万円を計上します。

内訳は、**消費支出準備金繰入額**4,125万円、**特定支出準備金繰入額**7,175万円です。

以上、**支出の部合計**は518億8,466万円です。

## (3) 消費収支差額

以上の結果、6億1,926万円の消費収入超過となります。

(ただし、支出準備金取崩・繰入調整前の消費支出超過額は22億6,511万円となり、支出準備金が28億8,357万円の減少となります。)

内訳は、経常勘定が2,868万円の消費支出超過、建設勘定が6億4,794万円の消費収入超過です。

以 上

2006年度 法人 総合収支予算書

2006年 4月 1日から2007年 3月31日まで

(単位:千円)

支出の部				収入の部			
科目	2006年度 予算	2005年度 補正予算	増・(△)減	科目	2006年度 予算	2005年度 補正予算	増・(△)減
人件費	26,335,480	25,799,810	535,670	学生生徒等納付金	38,916,740	38,658,010	258,730
教育研究経費	16,092,620	16,012,170	80,450	手数料	1,731,290	1,655,840	75,450
管理経費	1,840,280	1,891,650	△ 51,370	寄付金	492,720	639,670	△ 146,950
借入金等利息	122,910	144,350	△ 21,440	補助金	5,308,600	5,291,380	17,220
徴収不能引当金繰入額	52,150	54,020	△ 1,870	資産運用収入	449,650	476,830	△ 27,180
予備費	297,290	200,000	97,290	事業収入	299,050	588,980	△ 289,930
				雑収入	872,330	1,148,930	△ 276,600
消費支出合計	44,740,730	44,102,000	638,730	帰属収入合計	48,070,380	48,459,640	△ 389,260
施設関係支出	2,307,060	5,382,010	△ 3,074,950	基本金除却高	1,406,970	1,156,370	250,600
設備関係支出	1,730,040	3,141,650	△ 1,411,610	第2号基本金取崩収入	30,000	1,230,000	△ 1,200,000
借入金等返済支出	606,830	605,930	900	借入金等収入	0	100,000	△ 100,000
未払金支払支出	0	68,620	△ 68,620				
第2号基本金組入額	2,190,000	2,155,000	35,000				
第3号基本金組入額	40,000	201,400	△ 161,400				
第4号基本金組入額	157,000	191,000	△ 34,000				
要組入額、借入金返済合計	7,030,930	11,745,610	△ 4,714,680	過年度組入額、借入金収入合計	1,436,970	2,486,370	△ 1,049,400
消費支出準備金繰入額	41,250	146,360	△ 105,110	消費支出準備金取崩額	2,874,680	2,865,200	9,480
特定支出準備金繰入額	71,750	58,560	13,190	特定支出準備金取崩額	121,890	174,170	△ 52,280
支出の部合計	51,884,660	56,052,530	△ 4,167,870	収入の部合計	52,503,920	53,985,380	△ 1,481,460
当年度消費収支差額	619,260	△ 2,067,150	2,686,410				
前年度繰越消費収支差額	△ 32,370,990	△ 30,303,840	△ 2,067,150				
翌年度繰越消費収支差額	△ 31,751,730	△ 32,370,990	619,260				